

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月1日

上場会社名 株式会社 しまむら 上場取引所 東証一部
 コード番号 8 2 2 7 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人 TEL (048) 652-2111
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 養田 茂樹 配当支払開始予定日 平成20年10月31日
 半期報告書提出予定日 平成20年11月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年2月21日～平成20年8月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	201,837	0.2	15,112	△5.1	15,770	△4.0	8,776	△4.2
19年8月中間期	201,385	6.7	15,927	3.9	16,421	5.2	9,164	8.1
20年2月期	410,970	5.0	35,003	4.9	35,864	6.0	19,841	5.4

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	240	15	—	—
19年8月中間期	250	76	—	—
20年2月期	542	90	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	222,039		161,051		72.3		4,391 70	
19年8月中間期	210,533		146,785		69.5		4,001 39	
20年2月期	210,831		154,794		73.1		4,219 97	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 160,493百万円 19年8月中間期 146,236百万円 20年2月期 154,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	15,013	△5,070	△215	33,181
19年8月中間期	12,893	△8,763	△2,222	27,265
20年2月期	20,625	△15,401	△7,129	23,449

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	— —	52 00	— —	60 00	112 00
21年2月期	— —	56 00	— —	— —	— —
21年2月期(予想)	— —	— —	— —	56 00	112 00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	421,881	2.7	37,129	6.1	38,040	6.1	21,035	6.0	575 59	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年8月中 間期	36,567,336株	19年8月中 間期	36,567,336株	20年2月 期	36,567,336株
② 期末自己株式数	20年8月中 間期	22,574株	19年8月中 間期	21,052株	20年2月 期	21,607株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年2月21日～平成20年8月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	180,330	△0.1	14,922	△7.2	15,673	△6.0	8,972	△5.7
19年8月中間期	180,484	6.7	16,083	4.3	16,672	5.2	9,518	9.9
20年2月期	366,909	4.7	34,891	4.9	35,854	5.9	20,416	7.5

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	245	52
19年8月中間期	260	45
20年2月期	558	65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	215,252	162,009	75.3	4,433	18
19年8月中間期	203,147	147,320	72.5	4,031	06
20年2月期	204,388	155,527	76.1	4,255	70

（参考）自己資本 20年8月中間期 162,009百万円 19年8月中間期 147,320百万円 20年2月期 155,527百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	375,744	2.4	36,218	3.8	37,278	4.0	21,000	2.9	574	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、本日平成20年10月1日公表の「業績予想の修正等に関するお知らせ」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

昨年アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、その後広く世界に波及し、その影響は先進国から途上国まで世界の実態経済全体にも深刻な問題を及ぼしております。

一方で投機資金のかく乱によって短期間に石油価格が高騰し、これが幅広く原材料価格の上昇を招き、不況下での原料コストの上昇という難しい景気停滞局面を迎えております。

日本国内の個人消費においては、各種資源・原材料の高騰により、食品をはじめ広範囲にわたり物価の改定が広まり、消費者物価指数は久方ぶりに上昇に転じてきている一方で、国民の所得の停滞から消費者の生活防衛意識はさらに強まり、ナショナルブランドからプライベートブランドへと低価格志向が鮮明になってきております。

1) 当中間連結会計期間の消費環境の概要

- ① 当中間連結会計期間は、4月から6月にかけて関東甲信越での記録的な降水量など特に週末に雨の日が多く、8月は各地で局地的な集中豪雨に見舞われるなど異常気象が続き、衣料品をはじめ天候に影響されやすい業種では特に難しい対応を迫られました。
- ② ガソリンや食品をはじめとした生活必需品の値上がりは、消費者の生活防衛意識を強め、消費は全般に低調に推移しました。
衣料品においては、特に目立つファッショントレンドが少なく、着まわしの効くベーシック商品がはやるなど、保守的な消費傾向が続きました。
- ③ 小売業界では、昨年度までに開設された多くの大型商業施設により、企業間の競争は一層厳しさを増す中、百貨店による低価格商品の提案、GMSでは商品の種類を絞り込んだり、価格を優先するスーパーマーケットの展開に力を入れるなど、業界の垣根を越えた競争が激化しています。

2) 当社グループの状況

このような消費環境の中で、当社は持続的な成長を目指して“次の効率化へ”をグループ統一テーマとし、売場面積、坪効率、新店・改装をはじめ幅広く運営効率を見直し、次のステップへ飛躍できる組織作りに取り組んでまいりました。

3) 主力のしまむら業態においては

- ① 商品政策では引き続き、“トレンド”提案に力を入れ、陳列・演出技術力を向上させてまいりました。また、国内サプライヤーを通じた海外優良工場との取組みを強化し、素材や縫製をはじめとした品質の向上に注力しました。その結果、当中間連結会計期間の商品1点当たりの販売単価は前年同期比3.5%増の747円となり、お客様1人当たりの平均買上単価は2,449円と前年同期比2.2%増加しました。
一方で、消費者の低価格志向に合わせ、7月度からチラシや売場販促物を活用し安さを強調してまいりましたが、天候不順や消費者の生活防衛意識の高まりから、来店客数は前年同期比2.3%減少となりました。
- ② 商品のコンセプトを明確にし、高品質・低価格化を進めているストア・ブランドは、ブランドのコンセプトを明確化するため再編を行った結果、当中間連結会計期間におけるストア・ブランドの販売額は前年同期比7.2%減となり、売上高全体に占める割合は14.4%となりましたが、再編が進んだ7月度以降は前年を上回る実績となり、下期以降拡大強化していく予定です。
- ③ 生産から店頭までの国境を越えたトータルな物流の合理化を目指して進めている直接物流は、秦野・桶川・関ヶ原の3箇所の基幹商品センターにより海外からのコンテナの受入れ体制の効率化を進めた結果、当中間連結会計期間の入荷個数は前年同期比11.3%増の4,470千ケース、全仕入高に占める割合は26.2%と拡大し、サプライヤーを含めた総物流の合理化を一層進捗させました。
- ④ 燃料費高騰による物流費の増加要因に対しては、日本を東西に分けた基幹商品センターへのコンテナ分割により商品センター間の配送の減少に努め、国内幹線便の合理化と配送日数の短縮を進めた結果、荷物1個当たりの輸送単価は52.7円と前年同期比3.1%減、配送個数は同3.0%増となり、引き続き物流トータルの合理化を進めることができました。
- ⑤ 秦野・桶川商品センターを中心に進めているダンボールやビニールの資源回収事業は対象店舗を266店舗に拡大し、当中間連結会計期間はダンボール・古紙で1,875トン、プラスチック284トンを回収しました。下期に向け引き続き資源回収を進めてまいります。
- ⑥ 店舗の新設については、当中間連結会計期間も引き続き積極的に出店を行い、24店舗を新たに開設しました。加えて既存店の建替えを7店舗で行い、50店舗で大規模な改装を実施しました。また、店舗設備が老朽化し、近隣店舗で代替え出来る2店舗を閉店しました。
新設店舗では郊外ショッピングセンター内への出店に加えて、都市部の商業ビル内への出店も進めており、当中間連結会計期間にはビルイン・タイプの店舗を5店舗出店しました。

この結果、当中間連結会計期間末のしまむら事業での店舗数は1,099店舗となり、その総売場面積は前年同期末より57,784㎡増加し1,124,702㎡となりました。

以上のように業容の拡大と効率化を進めてまいりましたが、お客様の生活防衛意識は強く、全国的に客数の減少を補えず、この結果、売上高は前年同期比0.2%減の1,703億49百万円となりました。

4) バースデイ事業では

- ①ベビー・トドラー用品を専門に扱うバースデイ事業は、商品部を衣料品と雑貨に大きく分けた2部体制とし商品力を強化しております。店舗別の発注精度や管理レベルを向上させ、新規商品の取扱いを拡大しております。
- ②当中間連結会計期間に6店舗を開設して当中間連結会計期間末の店舗数は90店舗となり、売上高は前年同期比6.5%増の62億56百万円となりました。
また、その総売場面積は前年同期末より11,793㎡増加して84,821㎡となりました。

5) シャンブル事業では

- ①女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業も、商品力を強化するため商品部を衣料品と雑貨に大きく分けた2部体制とし、婦人衣料の品揃えを強化するとともに、新生活やホワイトデー、母の日などイベントに合わせた品揃えを強化しております。
- ②当中間連結会計期間に新たに1店舗を開設して、当中間連結会計期間末の店舗数は64店舗となり、その売場面積は前年同期末より2,842㎡増加して59,984㎡となりました。
売上高は客単価の減少により前年同期比5.1%減の35億72百万円となりました。

6) ディバロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う専門店のディバロ事業は、当中間連結会計期間に新たに1店舗を開設して当中間連結会計期間末の店舗数は7店舗となりました。売上高は前年同期比11.7%増の1億51百万円となりました。引き続き、ビジネスモデルの確立を目指して研究を進めてまいります。

7) 株式会社しまむら全体としては

- ①当中間連結会計期間末の株式会社しまむらの総売場面積は前年同期末から72,804㎡増加して1,271,365㎡となり、全店舗数は1,260店舗となりました。株式会社しまむらの当中間連結会計期間の売上高は1,803億30百万円(前年同期比0.1%減)となりました。
- ②売上総利益率については、商品管理レベルの向上やチラシでの販促方法を変更し、レジでの割引を減らすなど値下げの改善を進めるとともに、防犯機器を使った店舗管理の徹底によりロス率は低い数値で安定し、前年同期に比べ0.2ポイント改善し30.4%となりました。
- ③販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費、陳列器材などの削減を進めましたが、売上高販管費率は前年同期に比べ0.9ポイント増加し22.9%となりました。
- ④以上の結果、株式会社しまむらでは、営業利益149億22百万円(前年同期比7.2%減)、経常利益156億73百万円(同6.0%減)、中間純利益は89億72百万円(同5.7%減)と、不本意な結果となりました。

8) 株式会社アベイルでは

グループ統一テーマである“次の効率化へ”のもと以下のように売場面積、坪効率、新店・改装をはじめ幅広く運営効率を見直し、改善を進めてまいりました。

- ①買いやすく、魅力のある売場を目指して店舗レイアウトの変更を進め、また販促備品の改善により売場や商品特徴を表現する方法の改善を進めた結果、当中間連結会計期間のお客様1人当たりの買上点数は、既存店舗で前年同期比2.9%の増加となりました。
特に、季節商品の晩期の売場や販売方法を、わかり易く買い易く改善したことにより、従来期末での在庫効率が低下するアウト部門において顕著に改善が進み、夏物の8月度での在庫日数はメンズ夏物では前年同期比5.6日改善、レディース夏物においても同9.7日の改善を図ることができました。
- ②作業効率の改善と利益体質の強化を推進するため、商品計画において価格帯(プライスライン)の見直しを行いました。季節別数値管理として各月度末在庫の適正化を図り、加えて販促計画との整合性を向上させた結果、売上総利益率は前年同期比1.4%改善させることができました。
- ③昨年から実験を始めております営業時間の短縮化を当中間連結会計期間から全店舗に波及させました。
合わせて業務マニュアルの見直し、商品展開予定と陳列方法について商品部との連携を強化したこと等で店舗業務の効率化を進めた結果、店舗での時間外労働時間は前年同期に対し67.3%減となりました。

④経費面においては、商品計画と販促計画の整合性による費用対効果の検証を行い、また店舗の商圈に合わせてチラシの配布エリアをローテーション化させて、チラシ配布部数の最適化を行い、広告宣伝費の改善を図りました。加えて新店舗の陳列器材の見直し等の改善に努めた結果、当中間連結会計期間の広告宣伝費は前年同期比8.6%減、包装費は同9.4%減、陳列器材及び店舗消耗品は同35.8%減と改善することが出来ました。当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、既存店の比較で前年同期比5.4%減、売上高対比では、前年同期に比べ0.2ポイントの改善となりました。

⑤当中間連結会計期間の新規出店は大分県、沖縄県への初出店を含め9店舗で、店舗の営業エリアは45都道府県で営業店舗数は212店舗となり、その総売場面積は前年同期末より19,190㎡増加して208,928㎡となりました。以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、199億97百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2億34百万円（前年同期は83百万円の営業損失）、経常利益は2億33百万円（前年同期は経常損失80百万円）、中間純利益は16百万円（前年同期は中間純損失1億44百万円）となりました。

9) 台湾で事業展開する子会社の思夢樂は、当中間連結会計期間の出店はなく既存の28店舗での営業となりました。梅雨の長雨による天候不順や台湾国内市況の悪化により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比5.1%減（NT\$ベース）の4億30百万NT\$（15億10百万円）となりました。現地での商品調達力、管理レベルが向上した結果、売上総利益率は3.1ポイント（NT\$ベース）改善しました。

以上の結果、連結の売上高は2,018億37百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は151億12百万円（同5.1%減）、経常利益は157億70百万円（同4.0%減）、中間純利益は87億76百万円（同4.2%減）となりました。また、しまむらグループ全体では総店舗数1,500店舗、総売場面積は1,508,052㎡となりました。

(通期の見通し)

当下期において当社グループは引き続きファッション・トレンドを的確に捉え、運営コストの低減により低価格でより高品質な商品を提供できる仕組みを構築し、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

当下期も積極的な業容の拡大を目指し、グループ全体で48店舗の開設を進め平成21年2月期末のグループの総店舗数は1,548店舗となる予定で、強固なチェーン展開の構築を進めてまいります。

一方、上期の業績と当下期におけるガソリン価格の高騰や、生活必需品の値上がり個人消費に与える影響を踏まえ、通期の業績は連結売上高4,218億81百万円（前年同期比2.7%増）、連結営業利益371億29百万円（前年同期比6.1%増）、連結経常利益380億40百万円（前年同期比6.1%増）、連結当期純利益210億35百万円（前年同期比6.0%増）に修正しております。

また、当社個別の通期業績は売上高3,757億44百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益362億18百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益372億78百万円（前年同期比4.0%増）、当期純利益210億円（前年同期比2.9%増）に修正しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ112億7百万円増加し2,220億39百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加97億31百万円、建物及び構築物の増加12億84百万円、たな卸資産の減少13億80百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ49億50百万円増加し609億87百万円となりました。これは主として、買掛金の増加22億22百万円、長期借入金の増加20億円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ62億56百万円増加し1,610億51百万円となりました。これは主として、配当金21億92百万円に対し、中間純利益87億76百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ97億31百万円増加し331億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、150億13百万円（前年同期比21億20百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益153億45百万円、減価償却費24億93百万円、仕入債務22億17百万円とたな卸資産13億89百万円等の増加に対し、法人税等の支払額73億61百万円等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、50億70百万円（前年同期比36億92百万円の減少）となりました。

これは事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得47億69百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、2億15百万円（前年同期比20億7百万円の減少）となりました。

これは長期借入による20億円の収入に対し、配当金の支払額21億91百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率 (%)	68.9	73.1	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	243.3	140.9	102.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	99.9	87.3	66.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.9	77.7	122.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、提出会社における単体の配当性向20%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当中間連結会計期間の業績結果を鑑み、中間期末の配当金は1株当たり56円とし、期末配当金につきましても、予定通り1株当たり56円を予想しております。これにより当連結会計年度の年間配当金は1株当たり112円となる見込みです。

2. 企業集団の状況

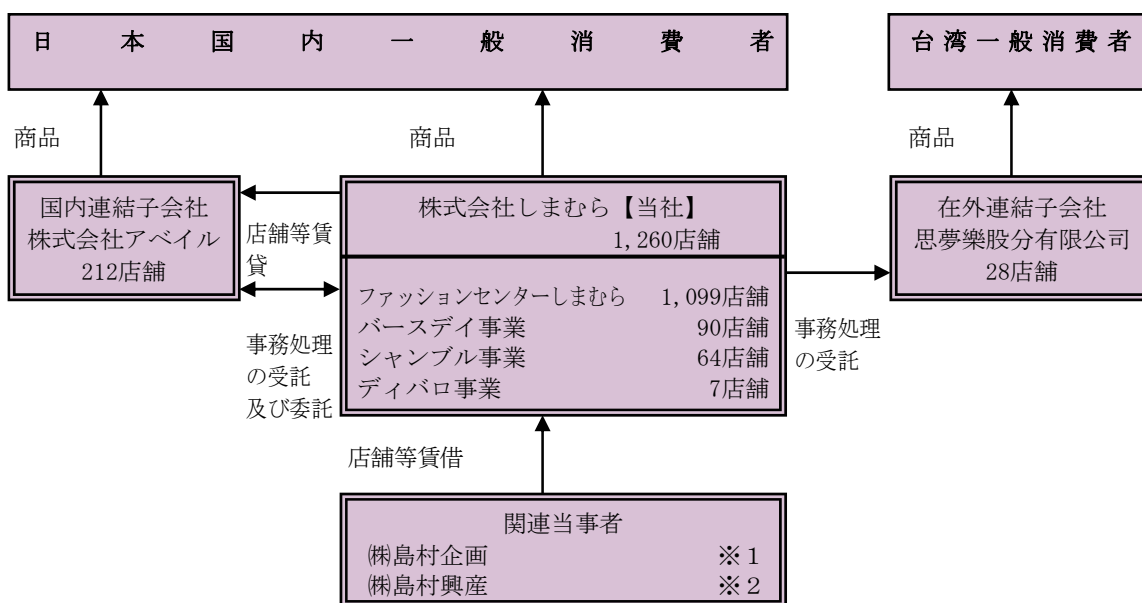
当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア一群としての事業展開をしております。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20才～45才の女性とし、ファッション衣料と関連品、及び実用衣料を販売する事業を展開しています。
 - ・「バースデイ」はベビー・トドラー用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「シャンブル」は婦人のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディパロ」は婦人の靴・服飾雑貨等を扱う事業を展開しています。
- 2) 株式会社アベイルは、15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
- 3) 思夢楽股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

2. 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



※1：主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。

※2：代表取締役が当社役員です。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題
平成20年2月期決算短信（平成20年4月3日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略
しております。

該当決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shimamura.gr.jp/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		27,265		33,181		23,449		
2. 受取手形及び売掛 金		930		1,220		859		
3. 有価証券	※2	5		7		5		
4. たな卸資産		28,641		29,920		31,300		
5. その他		6,330		6,323		5,651		
流動資産合計		63,174	30.0	70,653	31.8	61,266	29.1	
II 固定資産								
(1)有形固定資産 ※1								
1. 建物及び構築物		60,096		62,597		61,313		
2. 土地		29,534		30,140		29,797		
3. その他		4,113		4,092		3,790		
有形固定資産合計		93,744		96,829		94,900		
(2)無形固定資産								
(3)投資その他の資産								
1. 差入保証金		41,259		41,551		41,724		
2. その他	※2	11,557		12,174		12,125		
3. 貸倒引当金		△205		△261		△200		
投資その他の資産 合計		52,612		53,464		53,649		
固定資産合計		147,359	70.0	151,385	68.2	149,564	70.9	
資産合計		210,533	100.0	222,039	100.0	210,831	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛 金		23,729		21,613		19,390		
2. 短期借入金		3,000		—		—		
3. 未払法人税等		6,729		6,893		7,571		
4. 賞与引当金		1,605		1,679		1,480		
5. 役員賞与引当金		40		35		71		
6. その他	※2	7,492		7,921		6,791		
流動負債合計		42,596	20.2	38,143	17.2	35,306	16.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		18,000		20,000		18,000		
2. 退職給付引当金		1,159		1,264		1,198		
3. 定時社員退職功労 引当金		371		428		401		
4. 役員退任慰労引当 金		845		920		873		
5. その他		775		231		257		
固定負債合計		21,151	10.1	22,844	10.3	20,730	9.8	
負債合計		63,747	30.3	60,987	27.5	56,036	26.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		17,086	8.1	17,086	7.7	17,086	8.1	
2 資本剰余金		16,808	8.0	16,808	7.6	16,808	8.0	
3 利益剰余金		110,556	52.5	125,916	56.7	119,332	56.6	
4 自己株式		△181	△0.1	△194	△0.1	△187	△0.1	
株主資本合計		144,269	68.5	159,616	71.9	153,040	72.6	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		2,050	1.0	974	0.4	1,265	0.6	
2 為替換算調整勘定		△83	△0.1	△97	△0.0	△83	△0.1	
評価・換算差額等合 計		1,966	0.9	877	0.4	1,181	0.5	
III 少数株主持分		549	0.3	557	0.2	572	0.3	
純資産合計		146,785	69.7	161,051	72.5	154,794	73.4	
負債純資産合計		210,533	100.0	222,039	100.0	210,831	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		201,385	100.0		201,837	100.0		410,970	100.0	
II 売上原価			139,321	69.2		138,919	68.8		282,455	68.7	
売上総利益			62,064	30.8		62,918	31.2		128,515	31.3	
III 営業収入			492	0.3		497	0.2		993	0.2	
営業総利益			62,556	31.1		63,415	31.4		129,508	31.5	
IV 販売費及び一般管理 費			46,629	23.2		48,303	23.9		94,504	23.0	
営業利益			15,927	7.9		15,112	7.5		35,003	8.5	
V 営業外収益											
1. 受取利息			273			331			586		
2. 建設資材売却益			46			35			93		
3. 配送センター収入			345			279			458		
4. 雑収入			140	805	0.4	244	891	0.4	293	1,432	0.3
VI 営業外費用											
1. 支払利息			118			131			283		
2. 為替差損			103			—			152		
3. 貸倒引当金繰入額			39			64			40		
4. 雑損失			50	311	0.1	37	233	0.1	96	572	0.1
経常利益				16,421	8.2		15,770	7.8		35,864	8.7
VII 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		7			4			12			
2. 投資有価証券売却 益		3			2			3			
3. 店舗移転補償		—	10	0.0	276	283	0.1	—	16	0.0	
VIII 特別損失											
1. 固定資産除売却損	※2	346			324			611			
2. 減損損失	※3	57			266			455			
3. 災害による損失		49			5			61			
4. 店舗閉店損失		—			71			—			
5. その他		—	454	0.3	40	708	0.3	184	1,313	0.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益			15,978	7.9		15,345	7.6		34,567	8.4	
法人税、住民税及 び事業税		6,512			6,692			14,439			
法人税等調整額		331	6,843	3.3	△126	6,565	3.3	293	14,732	3.6	
少数株主利益 (△) 又は少数株主損失			29	0.0		△3	0.0		6	0.0	
中間(当期)純利 益			9,164	4.6		8,776	4.3		19,841	4.8	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	103,584	△167	137,312
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,192		△2,192
中間純利益			9,164		9,164
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,971	△14	6,957
平成19年8月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	110,556	△181	144,269

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月20日 残高 (百万円)	3,173	△84	3,089	597	140,999
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,192
中間純利益					9,164
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,123	0	△1,123	△48	△1,171
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,123	0	△1,123	△48	5,785
平成19年8月20日 残高 (百万円)	2,050	△83	1,966	549	146,785

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	119,332	△187	153,040
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,192		△2,192
中間純利益			8,776		8,776
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	6,583	△7	6,576
平成20年8月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	125,916	△194	159,616

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月20日 残高 (百万円)	1,265	△83	1,181	572	154,794
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,192
中間純利益					8,776
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△290	△14	△304	△15	△319
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△290	△14	△304	△15	6,256
平成20年8月20日 残高 (百万円)	974	△97	877	557	161,051

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	103,584	△167	137,312
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,093		△4,093
当期純利益			19,841		19,841
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	15,747	△19	15,727
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	119,332	△187	153,040

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月20日 残高 (百万円)	3,173	△84	3,089	597	140,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,093
当期純利益					19,841
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△1,908	0	△1,908	△24	△1,932
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,908	0	△1,908	△24	13,795
平成20年2月20日 残高 (百万円)	1,265	△83	1,181	572	154,794

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		15,978	15,345	34,567
減価償却費		2,362	2,493	4,946
減損損失		57	266	455
為替差損益 (為替差益は△)		92	△63	127
固定資産除売却損		171	195	361
投資有価証券売却益		△3	△2	△3
投資有価証券評価損		—	3	—
貸倒引当金の増加額		31	60	27
賞与引当金の増加額		227	198	102
役員賞与引当金の減少 額		△40	△35	△9
退職給付引当金の増加 額		48	66	87
定時社員退職功労引当 金の増加額		10	27	40
役員退任慰労引当金の 増加額		28	46	57
受取利息及び受取配当 金		△321	△387	△657
支払利息		118	131	283
売上債権の増加額		△307	△361	△236
たな卸資産の減少額 (増加額は△)		△753	1,389	△3,417
その他の流動資産の減 少額 (増加額は△)		△472	△550	296
仕入債務の増加額 (減少額は△)		3,043	2,217	△1,293
その他の流動負債の増 加額 (減少額は△)		314	1,139	△390
その他		△64	161	299
小計		20,520	22,341	35,643
利息及び配当金の受取 額		111	156	219
利息の支払額		△110	△122	△265
法人税等の支払額		△7,628	△7,361	△14,973
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		12,893	15,013	20,625

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		△109	△192	△1,869
投資有価証券の売却に よる収入		4	4	4
有形固定資産の取得に よる支出		△7,663	△4,769	△11,994
有形固定資産の売却に よる収入		12	1	14
無形固定資産の取得に よる支出		△16	△12	△27
建設立替金・差入保証 金の増加による支出		△2,855	△2,324	△5,355
建設立替金・差入保証 金の回収による収入		1,860	2,224	3,663
貸付金の回収による収 入		0	0	0
その他		3	△1	163
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△8,763	△5,070	△15,401
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
長期借入れによる収入		4,000	2,000	4,000
長期借入金の返済によ る支出		△4,000	—	△7,000
自己株式の取得による 支出		△14	△7	△19
配当金の支払額		△2,192	△2,191	△4,092
少数株主への配当金の 支払額		△16	△16	△17
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△2,222	△215	△7,129
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△10	4	△14
V 現金及び現金同等物の増 加額 (減少額は△)		1,896	9,731	△1,919
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		25,369	23,449	25,369
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	27,265	33,181	23,449

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)アベイル、思夢樂股份有限公司の2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ. たな卸資産 商品: 売価還元原価法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>建物 : 定率法 (簿価の33.1%)及び 定額法 (簿価の66.9%)</p> <p>その他: 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ19百万円、中間純利益は11百万円それぞれ減少しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>建物 : 定率法 (簿価の30.7%)及び 定額法 (簿価の69.3%)</p> <p>その他: 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ8百万円、中間純利益は5百万円それぞれ減少しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>建物 : 定率法 (簿価の31.7%)及び 定額法 (簿価の68.3%)</p> <p>その他: 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ66百万円、当期純利益は40百万円それぞれ減少しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員（定時社員を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(4)重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	<p>ホ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退任慰勞引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退任慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>ホ. 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退任慰勞引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ホ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退任慰勞引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退任慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6)消費税等の処理方法	<p>税抜方式によっております。また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、41,965百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、45,664百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、43,653百万円であります。
※2. 担保に供している資産 有価証券5百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券27百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券67百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 有価証券7百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券27百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券66百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 有価証券5百万円及び投資有価証券28百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,115百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>16,458百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,605百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>労引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>9,259百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,115百万円	給与手当	16,458百万円	賞与引当金繰入額	1,605百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付費用	262百万円	定時社員退職功	25百万円	労引当金繰入額		役員退任慰労引当金繰入額	38百万円	賃借料	9,259百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,881百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>17,092百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,679百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>労引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>9,955百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,881百万円	給与手当	17,092百万円	賞与引当金繰入額	1,679百万円	役員賞与引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	297百万円	定時社員退職功	44百万円	労引当金繰入額		役員退任慰労引当金繰入額	46百万円	賃借料	9,955百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,901百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>35,129百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,480百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>523百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>労引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,851百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,901百万円	給与手当	35,129百万円	賞与引当金繰入額	1,480百万円	役員賞与引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	523百万円	定時社員退職功	75百万円	労引当金繰入額		役員退任慰労引当金繰入額	66百万円	賃借料	18,851百万円
広告宣伝費	5,115百万円																																																							
給与手当	16,458百万円																																																							
賞与引当金繰入額	1,605百万円																																																							
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																																							
退職給付費用	262百万円																																																							
定時社員退職功	25百万円																																																							
労引当金繰入額																																																								
役員退任慰労引当金繰入額	38百万円																																																							
賃借料	9,259百万円																																																							
広告宣伝費	4,881百万円																																																							
給与手当	17,092百万円																																																							
賞与引当金繰入額	1,679百万円																																																							
役員賞与引当金繰入額	35百万円																																																							
退職給付費用	297百万円																																																							
定時社員退職功	44百万円																																																							
労引当金繰入額																																																								
役員退任慰労引当金繰入額	46百万円																																																							
賃借料	9,955百万円																																																							
広告宣伝費	9,901百万円																																																							
給与手当	35,129百万円																																																							
賞与引当金繰入額	1,480百万円																																																							
役員賞与引当金繰入額	71百万円																																																							
退職給付費用	523百万円																																																							
定時社員退職功	75百万円																																																							
労引当金繰入額																																																								
役員退任慰労引当金繰入額	66百万円																																																							
賃借料	18,851百万円																																																							
<p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>346百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	113百万円	器具及び備品除却損	18百万円	小計	132百万円	建物及び構築物売却損	38百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	38百万円	撤去費用	175百万円	合計	346百万円	<p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>324百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	193百万円	器具及び備品除却損	1百万円	小計	195百万円	建物及び構築物売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	129百万円	合計	324百万円	<p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>611百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	283百万円	器具及び備品除却損	39百万円	小計	322百万円	建物及び構築物売却損	38百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	38百万円	撤去費用	249百万円	合計	611百万円				
建物及び構築物除却損	113百万円																																																							
器具及び備品除却損	18百万円																																																							
小計	132百万円																																																							
建物及び構築物売却損	38百万円																																																							
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																							
器具及び備品売却損	0百万円																																																							
小計	38百万円																																																							
撤去費用	175百万円																																																							
合計	346百万円																																																							
建物及び構築物除却損	193百万円																																																							
器具及び備品除却損	1百万円																																																							
小計	195百万円																																																							
建物及び構築物売却損	0百万円																																																							
小計	0百万円																																																							
撤去費用	129百万円																																																							
合計	324百万円																																																							
建物及び構築物除却損	283百万円																																																							
器具及び備品除却損	39百万円																																																							
小計	322百万円																																																							
建物及び構築物売却損	38百万円																																																							
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																							
器具及び備品売却損	0百万円																																																							
小計	38百万円																																																							
撤去費用	249百万円																																																							
合計	611百万円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																																																																	
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="156 465 564 734"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>群馬県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="156 1435 564 1525"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、無形固定資産については、備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物	千葉県	41	埼玉県	7	群馬県	4	長野県	2	無形固定資産	群馬県	1	合計			57	種類	金額	建物及び構築物	56	無形固定資産	1	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="587 465 995 1106"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="17">店舗</td> <td rowspan="16">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>愛媛県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>沖縄県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長期前払費用</td> <td>新潟県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>長野県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="587 1435 995 1559"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.23%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物	千葉県	54	茨城県	32	静岡県	30	長野県	27	新潟県	23	埼玉県	21	北海道	8	山口県	2	愛媛県	2	沖縄県	1	富山県	0	台湾	52	長期前払費用	新潟県	1	千葉県	0	遊休資産	土地	長野県	4	埼玉県	0	合計			266	種類	金額	建物及び構築物	259	土地	5	長期前払費用	2	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1018 465 1426 1003"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="13">店舗</td> <td rowspan="12">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">無形固定資産</td> <td>群馬県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>長野県</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1018 1435 1426 1559"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.77%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物	千葉県	41	茨城県	26	埼玉県	14	群馬県	12	富山県	12	新潟県	5	秋田県	3	長野県	2	台湾	210	無形固定資産	群馬県	1	新潟県	4	遊休資産	土地	長野県	90	埼玉県	20	群馬県	7	合計			455	種類	金額	建物及び構築物	336	土地	118	無形固定資産	1
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																																																																
店舗	建物及び構築物	千葉県	41																																																																																																																																
		埼玉県	7																																																																																																																																
		群馬県	4																																																																																																																																
		長野県	2																																																																																																																																
	無形固定資産	群馬県	1																																																																																																																																
合計			57																																																																																																																																
種類	金額																																																																																																																																		
建物及び構築物	56																																																																																																																																		
無形固定資産	1																																																																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																																																																
店舗	建物及び構築物	千葉県	54																																																																																																																																
		茨城県	32																																																																																																																																
		静岡県	30																																																																																																																																
		長野県	27																																																																																																																																
		新潟県	23																																																																																																																																
		埼玉県	21																																																																																																																																
		北海道	8																																																																																																																																
		山口県	2																																																																																																																																
		愛媛県	2																																																																																																																																
		沖縄県	1																																																																																																																																
		富山県	0																																																																																																																																
		台湾	52																																																																																																																																
		長期前払費用	新潟県	1																																																																																																																															
			千葉県	0																																																																																																																															
		遊休資産	土地	長野県	4																																																																																																																														
				埼玉県	0																																																																																																																														
	合計			266																																																																																																																															
種類	金額																																																																																																																																		
建物及び構築物	259																																																																																																																																		
土地	5																																																																																																																																		
長期前払費用	2																																																																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																																																																
店舗	建物及び構築物	千葉県	41																																																																																																																																
		茨城県	26																																																																																																																																
		埼玉県	14																																																																																																																																
		群馬県	12																																																																																																																																
		富山県	12																																																																																																																																
		新潟県	5																																																																																																																																
		秋田県	3																																																																																																																																
		長野県	2																																																																																																																																
		台湾	210																																																																																																																																
		無形固定資産	群馬県	1																																																																																																																															
			新潟県	4																																																																																																																															
		遊休資産	土地	長野県	90																																																																																																																														
	埼玉県			20																																																																																																																															
群馬県	7																																																																																																																																		
合計			455																																																																																																																																
種類	金額																																																																																																																																		
建物及び構築物	336																																																																																																																																		
土地	118																																																																																																																																		
無形固定資産	1																																																																																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,567	—	—	36,567
合計	36,567	—	—	36,567
自己株式				
普通株式(注)	19	1	—	21
合計	19	1	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成19年2月20日	平成19年5月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	1,900	利益剰余金	52	平成19年8月20日	平成19年10月31日

当中間連結会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,567	—	—	36,567
合計	36,567	—	—	36,567
自己株式				
普通株式（注）	21	0	—	22
合計	21	0	—	22

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成20年2月20日	平成20年5月19日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月1日 取締役会	普通株式	2,046	利益剰余金	56	平成20年8月20日	平成20年10月31日

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,567	—	—	36,567
合計	36,567	—	—	36,567
自己株式				
普通株式（注）	19	1	—	21
合計	19	1	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成19年2月20日	平成19年5月21日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	1,900	52	平成19年8月20日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,192	利益剰余金	60	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年8月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年8月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成20年2月20日現在)
現金及び預金勘定 27,265百万円	現金及び預金勘定 33,181百万円	現金及び預金勘定 23,449百万円
現金及び現金同等物 27,265百万円	現金及び現金同等物 33,181百万円	現金及び現金同等物 23,449百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)				前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	10	6	3	機械装置及び運搬具	10	8	2	機械装置及び運搬具	10	7	2
合計	10	6	3	合計	10	8	2	合計	10	7	2
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1百万円				1年内 1百万円				1年内 1百万円			
1年超 2百万円				1年超 0百万円				1年超 1百万円			
合計 3百万円				合計 2百万円				合計 2百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 0百万円				支払リース料 0百万円				支払リース料 1百万円			
減価償却費相当額 0百万円				減価償却費相当額 0百万円				減価償却費相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	33	33	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33	33	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,643	6,071	3,428
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,643	6,071	3,428

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	330	

(当中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	34	34	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	34	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,396	5,026	1,630
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,396	5,026	1,630

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	1,524	

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	34	34	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	34	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,209	5,325	2,115
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,209	5,325	2,115

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	1,524	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	4,001円39銭	4,391円70銭	4,219円97銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	250円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	240円15銭 同左	542円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,164	8,776	19,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,164	8,776	19,841
期中平均株式数(千株)	36,546	36,545	36,546

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		24,883		30,845		21,744	
2. 売掛金		760		1,031		732	
3. たな卸資産		23,805		25,050		26,158	
4. その他	※2	6,664		6,336		5,776	
流動資産合計		56,114	27.6	63,264	29.4	54,412	26.6
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物		51,710		54,546		53,085	
2. 土地		29,458		30,064		29,721	
3. その他		8,953		8,950		8,640	
計		90,122		93,561		91,447	
(2)無形固定資産		981		1,006		993	
(3)投資その他の資産							
1. 差入保証金		40,137		40,398		40,633	
2. その他	※2	15,996		17,284		17,101	
3. 貸倒引当金		△205		△261		△200	
計		55,928		57,421		57,534	
固定資産合計		147,033	72.4	151,988	70.6	149,975	73.4
資産合計		203,147	100.0	215,252	100.0	204,388	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		19,267		17,145		15,261	
2. 一年内返済予定長期借入金		3,000		—		—	
3. 未払法人税等		6,657		6,699		7,430	
4. 賞与引当金		1,387		1,443		1,281	
5. 役員賞与引当金		36		32		64	
6. その他	※2	6,948		7,241		6,226	
流動負債合計		37,297	18.4	32,561	15.1	30,264	14.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		16,000		18,000		16,000	
2. 退職給付引当金		1,136		1,229		1,171	
3. 定時社員退職功労引当金		359		411		387	
4. 役員退任慰労引当金		758		809		780	
5. 受入保証金		274		231		257	
固定負債合計		18,529	9.1	20,681	9.6	18,596	9.1
負債合計		55,827	27.5	53,243	24.7	48,860	23.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		17,086	8.4	17,086	7.9	17,086	8.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		16,808		16,808		16,808	
資本剰余金合計		16,808	8.3	16,808	7.8	16,808	8.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,005		1,005		1,005	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		143		143		143	
特別償却準備金		11		—		—	
別途積立金		99,420		115,420		99,431	
繰越利益剰余金		10,976		10,765		19,974	
利益剰余金合計		111,556	54.9	127,334	59.2	120,554	59.0
4 自己株式		△181	△0.1	△194	△0.1	△187	△0.1
株主資本合計		145,270	71.5	161,034	74.8	154,262	75.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		2,050	1.0	974	0.5	1,265	0.6
評価・換算差額等合計		2,050	1.0	974	0.5	1,265	0.6
純資産合計		147,320	72.5	162,009	75.3	155,527	76.1
負債純資産合計		203,147	100.0	215,252	100.0	204,388	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			180,484	100.0		180,330	100.0		366,909	100.0
II 売上原価			125,976	69.8		125,514	69.6		254,307	69.3
売上総利益			54,508	30.2		54,816	30.4		112,602	30.7
III 営業収入			1,334	0.7		1,470	0.8		2,740	0.7
営業総利益			55,842	30.9		56,287	31.2		115,343	31.4
IV 販売費及び一般管理 費			39,759	22.0		41,364	22.9		80,451	21.9
営業利益			16,083	8.9		14,922	8.3		34,891	9.5
V 営業外収益	※1		882	0.5		966	0.5		1,501	0.4
VI 営業外費用	※2		293	0.2		215	0.1		538	0.1
経常利益			16,672	9.2		15,673	8.7		35,854	9.8
VII 特別利益			10	0.0		283	0.1		16	0.0
VIII 特別損失	※3		443	0.2		557	0.3		1,008	0.3
税引前中間(当期) 純利益			16,239	9.0		15,399	8.5		34,862	9.5
法人税、住民税及 び事業税		6,460			6,521			14,270		
法人税等調整額		260	6,720	3.7	△95	6,426	3.5	175	14,445	3.9
中間(当期)純利 益			9,518	5.3		8,972	5.0		20,416	5.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積 立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	11	84,420	18,650	104,230
中間会計期間中の変動額								
積立金の積立						15,000	△15,000	—
剰余金の配当							△2,192	△2,192
中間純利益							9,518	9,518
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	—	—	—	—	15,000	△7,674	7,325
平成19年8月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	11	99,420	10,976	111,556

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	△167	137,958	3,173	141,132
中間会計期間中の変動額				
積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△2,192		△2,192
中間純利益		9,518		9,518
自己株式の取得	△14	△14		△14
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)			△1,123	△1,123
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	△14	7,311	△1,123	6,187
平成19年8月20日 残高 (百万円)	△181	145,270	2,050	147,320

当中間会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	99,431	19,974	120,554
中間会計期間中の変動額							
積立金の積立					15,988	△15,988	—
剰余金の配当						△2,192	△2,192
中間純利益						8,972	8,972
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	15,988	△9,208	6,779
平成20年8月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	115,420	10,765	127,334

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月20日 残高 (百万円)	△187	154,262	1,265	155,527
中間会計期間中の変動額				
積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△2,192		△2,192
中間純利益		8,972		8,972
自己株式の取得	△7	△7		△7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)			△290	△290
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△7	6,772	△290	6,482
平成20年8月20日 残高 (百万円)	△194	161,034	974	162,009

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	11	84,420	18,650	104,230
事業年度中の変動額								
積立金の取崩				△0	△11	11		—
積立金の積立						15,000	△15,000	—
剰余金の配当							△4,093	△4,093
当期純利益							20,416	20,416
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△0	△11	15,011	1,323	16,323
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	—	99,431	19,974	120,554

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	△167	137,958	3,173	141,132
事業年度中の変動額				
積立金の取崩		—		—
積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△4,093		△4,093
当期純利益		20,416		20,416
自己株式の取得	△19	△19		△19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)		—	△1,908	△1,908
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△19	16,303	△1,908	14,395
平成20年2月20日 残高 (百万円)	△187	154,262	1,265	155,527

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採 用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用しており ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 : 定率法 (簿価の33.5%)及び 定額法 (簿価の66.5%)</p> <p>その他 : 定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 これにより、営業利益、経 常利益及び税引前中間純利益 はそれぞれ18百万円、中間純 利益は11百万円それぞれ減少 しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 契約期間を基準として每期均等 額を償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 : 定率法 (簿価の31.0%)及び 定額法 (簿価の69.0%)</p> <p>その他 : 定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成 19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方 法によっております。 これにより、営業利益、経 常利益及び税引前中間純利益 はそれぞれ8百万円、中間純 利益は5百万円それぞれ減少 しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 : 定率法 (簿価の32.1%)及び 定額法 (簿価の67.9%)</p> <p>その他 : 定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 事業年度より、平成19年4月 1日以後に取得した有形固定 資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。これに より、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞ れ61百万円、当期純利益は36 百万円それぞれ減少しており ます。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,431百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,594百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,953百万円
※2 担保に供している資産 流動資産のその他に含まれている有価証券5百万円及び投資その他の資産のその他に含まれている投資有価証券27百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券67百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※2 担保に供している資産 流動資産のその他に含まれている有価証券7百万円及び投資その他の資産のその他に含まれている投資有価証券27百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券66百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※2 担保に供している資産 有価証券5百万円及び投資有価証券28百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																																																																
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 290百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 319百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 621百万円																																																																																																
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 107百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 118百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 259百万円																																																																																																
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物	千葉県	41	埼玉県	3	長野県	2	合計	47	種類	金額	建物及び構築物	47	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">店舗</td> <td rowspan="10">建物及び構築物</td> <td>静岡県</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>沖縄県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>新潟県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>長野県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物	静岡県	30	長野県	27	茨城県	25	新潟県	13	北海道	8	埼玉県	3	沖縄県	1	長期前払費用	新潟県	1	遊休資産	土地	長野県	4	埼玉県	0	合計	118	種類	金額	建物及び構築物	111	土地	5	長期前払費用	1	<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="8">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>新潟県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>埼玉県</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物	千葉県	41	茨城県	19	埼玉県	9	富山県	6	新潟県	5	群馬県	3	長野県	2	遊休資産	建物及び構築物	新潟県	4	長野県	90	土地	埼玉県	20	群馬県	7	合計	213	種類	金額	建物及び構築物	94	土地	118
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																															
店舗	建物及び構築物	千葉県	41																																																																																															
		埼玉県	3																																																																																															
		長野県	2																																																																																															
		合計	47																																																																																															
種類	金額																																																																																																	
建物及び構築物	47																																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																															
店舗	建物及び構築物	静岡県	30																																																																																															
		長野県	27																																																																																															
		茨城県	25																																																																																															
		新潟県	13																																																																																															
		北海道	8																																																																																															
		埼玉県	3																																																																																															
		沖縄県	1																																																																																															
		長期前払費用	新潟県	1																																																																																														
		遊休資産	土地	長野県	4																																																																																													
				埼玉県	0																																																																																													
合計	118																																																																																																	
種類	金額																																																																																																	
建物及び構築物	111																																																																																																	
土地	5																																																																																																	
長期前払費用	1																																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																															
店舗	建物及び構築物	千葉県	41																																																																																															
		茨城県	19																																																																																															
		埼玉県	9																																																																																															
		富山県	6																																																																																															
		新潟県	5																																																																																															
		群馬県	3																																																																																															
		長野県	2																																																																																															
		遊休資産	建物及び構築物	新潟県	4																																																																																													
長野県	90																																																																																																	
土地	埼玉県		20																																																																																															
	群馬県		7																																																																																															
合計	213																																																																																																	
種類	金額																																																																																																	
建物及び構築物	94																																																																																																	
土地	118																																																																																																	

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 同左
減価償却額 有形固定資産 2,224百万円	減価償却額 有形固定資産 2,363百万円	減価償却額 有形固定資産 4,678百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	19	1	—	21
合計	19	1	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	21	0	—	22
合計	21	0	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	19	1	—	21
合計	19	1	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)				当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)				前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																																							
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
車輛及び運搬具	10	6	3	車輛及び運搬具	10	8	2	車輛及び運搬具	10	7	2																																				
合計	10	6	3	合計	10	8	2	合計	10	7	2																																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
未経過リース料中間期末残高相当額																																															
1年内	1百万円																																														
1年超	2百万円																																														
合計	3百万円																																														
支払リース料	0百万円																																														
減価償却費相当額	0百万円																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																															
1年内	1百万円																																														
1年超	0百万円																																														
合計	2百万円																																														
支払リース料	0百万円																																														
減価償却費相当額	0百万円																																														
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	1百万円																																														
1年超	1百万円																																														
合計	2百万円																																														
支払リース料	1百万円																																														
減価償却費相当額	1百万円																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	4,031円06銭	4,433円18銭	4,255円70銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	260円45銭	245円52銭	558円65銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,518	8,972	20,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,518	8,972	20,416
期中平均株式数(千株)	36,546	36,545	36,546

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。